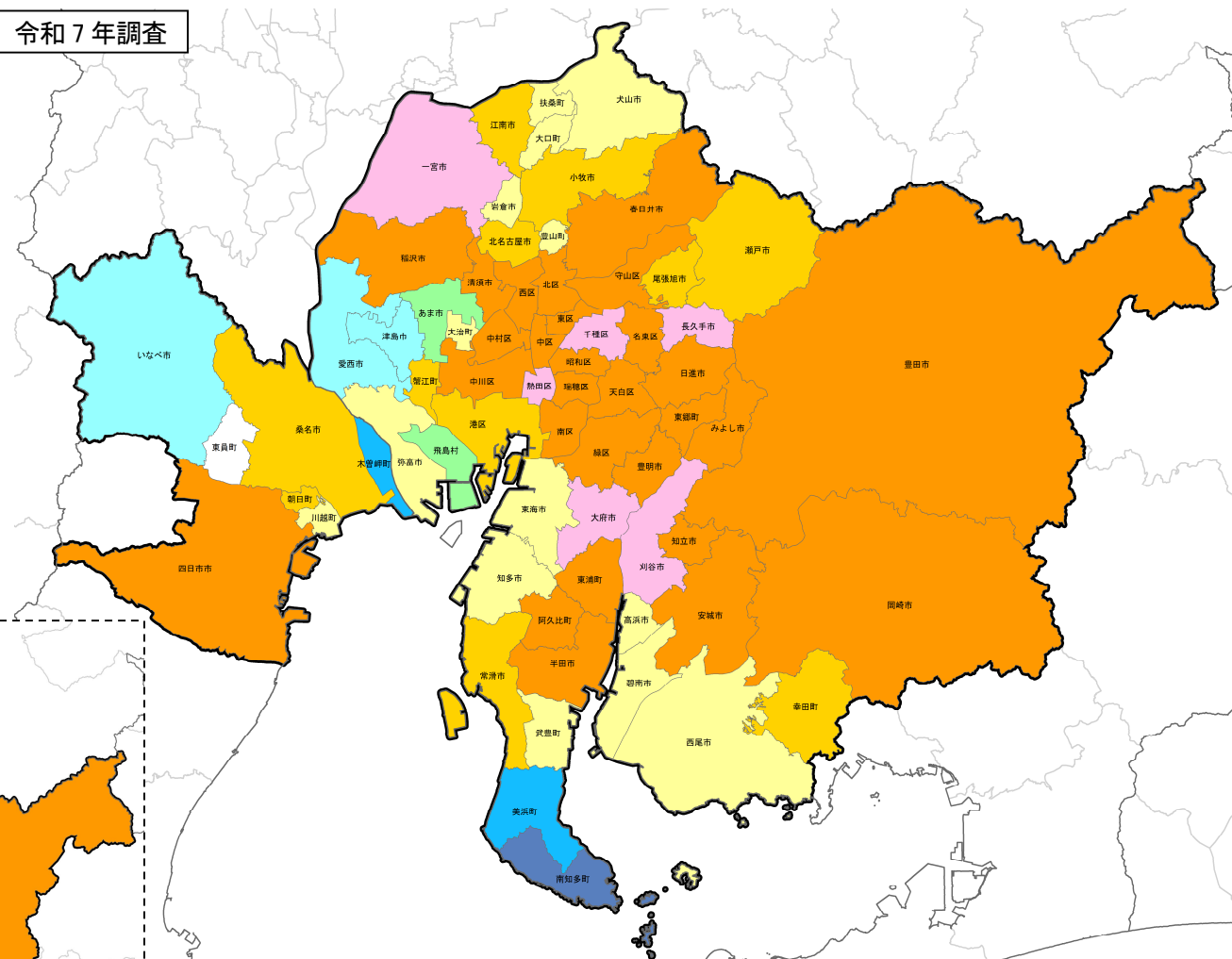
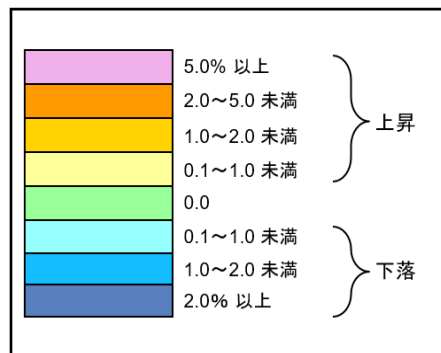


6. 名古屋圏の商業地

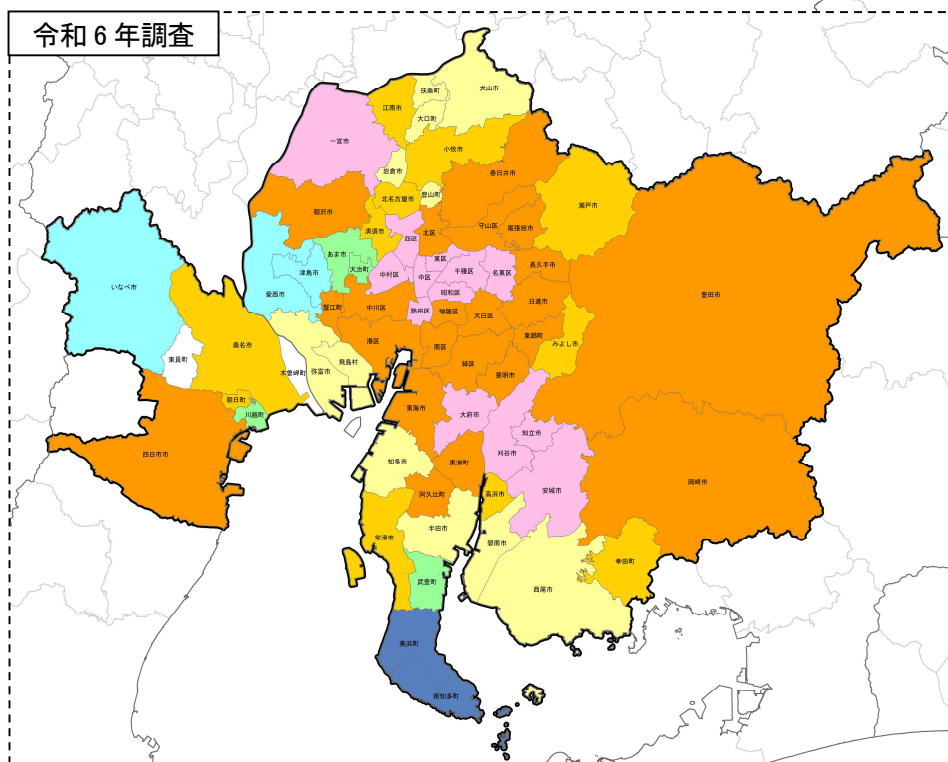
※（ ）は前年変動率

愛 知 県	○ 名古屋市は 4.1% (5.8%) で、全 16 区のうち 1 区で上昇幅が拡大、2 区で同率、13 区で縮小となった。人流回復に伴い、上昇は継続しているものの、大半の区で上昇幅は縮小した。 ・ 千種区は 7.2% (12.6%)、熱田区は 6.2% (10.2%) で、中心部への接近性に優れ、地下鉄駅徒歩圏内の地域を中心にマンション需要との競合や路線商業地の需要が堅調で、上昇は継続しているものの、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。 ・ 中村区は 4.7% (7.8%)、中区は 3.9% (5.7%) で、オフィスや店舗需要が堅調で、上昇は継続しているが、中心部の高価格帯エリアでの新規開発には慎重姿勢が見られ、上昇幅は縮小した。 ○ 大府市は 7.7% (10.0%)、刈谷市は 5.0% (7.9%) で、店舗等の需要は堅調で、マンション需要との競合も見られ、上昇は継続しているが、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。 ・ 一宮市は 5.7% (5.6%) で、駅周辺の商業地や路線商業地の需要が堅調で地価の上昇が継続している。
三 重 県	○ 四日市市は 2.3% (2.0%) で、近鉄四日市駅前地区では、交通ターミナル整備事業による利便性の向上への期待感や店舗・ホテルの需要は堅調で、マンション需要との競合も見られ、上昇幅が拡大した。 ○ 桑名市は 1.3% (1.4%) であり、名古屋市に近接し、上昇は継続しているものの、近鉄桑名駅前の店舗やホテル等整備の遅れの影響もあり、上昇幅は縮小した。

令和 7 年調査



令和 6 年調査



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。